

一般質問

令和5年度の財政計画、補助の有効活用は
二本松市の元気を育む中学校部活動の充実は



武藤 清志

[みらいの風]

問 市として補助財源を確保するため戦略的な取り組みを行っているか。

答 本市の令和5年度当初予算において自主財源比率は35.9%で、国・県の補助財源が大きな割合を占めている。戦略的な取り組みとして、特定の担当者を設けて実施してはいない。庁内として積極的な補助メニューの活用意識を共有している。本市で国・県等の補助金は重要な財源であり、全庁的に情報共有を図り、財源確保に努めている。

問 各中学校部活動の伝統（強さと実績）はどう受け継がれているか。

答 各中学校において過去の先輩方が残した実績、地域の特性を、自校の伝統として脈々と受け継ぎ、その伝統を、子どもや指導者が励みとしながら部活動を行っている。各学校では伝統が失せることのないよう、伝統の継承と生徒自身がやりがいを見出すことのできる部活動を目指し努力している。校長も競技力向上を含め、意義のある部活動の実現に向け取り組んでいる。



三木 剛

[無所属]

一般質問

コロナ感染対策に対する今後の取り組みは
学校給食費無償化は

問 マスク着用について、3月13日から市としてはどのような方針なのか。

答 行政が一律にルールとして求めていくものではなく、個人の主体的な選択を尊重することとなる。しかし、新型コロナウイルス感染症がなくなったわけではないため、市の考え方としては、個人の判断とするが、着用が効果的な場面、引き続き実施すべき咳エチケット、及び換気や手洗いなどの感染対策の周知を実施し、感染拡大防止に取り組んでいく。

問 本市において完全無償化が実現できない理由をどのように捉えているのか。

答 半額及び全額無償化した場合の試算として、半額の場合は、年間概ね1億円、全額の場合は、年間概ね2億円の経費が必要となる。無償化を実施している自治体では、継続的に財源が確保可能と判断して、軽減措置を講じている。本市としては、恒久的な財源確保の見通しを踏まえたうえで、政策的な判断により決定していくものと考えている。

一般質問

二本松駅南地区整備事業は
当市の読書推進の考えは



坂本 和広

[真誠会]

問 住宅団地建設の進捗状況は。

答 令和5年度分譲を予定として造成工事を進めている。

問 駅南口改札を造ることは出来ないか。また跨線橋の計画及び完成時期は。

答 JR東日本との協議の結果、大規模駅を除き施設管理運営上1駅1改札としているとの返答があり、跨線橋はバリアフリー対応通路として協議しており、その中で改札位置についても引き続き協議をしたいと考えている。

問 サテライトオフィス機能を追加した開かれた図書館としての運用の考えは。

答 先進事例としてサテライトオフィス機能を持った図書館があることは承知しているので、今後の図書館利用環境整備として検討していく。

問 公共施設や民間店舗に図書コーナーを設置して市民の読書推進を行う考えは。

答 図書館の新しい形として先進事例を研究し、本市の読書振興策となるか検討していきたい。



小林 均

[令和創生の会]

一般質問

安心して安全な子育て環境の整備を マイボトルの普及と給水スポットの設置を

- 問** 子ども食堂の積極的な整備を進めるべきでは。
答 市内では2か所で開設。広報、チラシ等の周知活動を行っている。今後も普及に努めたい。
- 問** 奨学金の代理返還制度を導入する企業に対する市からの支援制度の創設は考えられないか。
答 企業に対する補助については、税制面など検討すべき問題もあり、今後の研究課題とする。
- 問** マイボトルの普及と、プラごみ削減に向けた課題と、今後の取組について伺う。
答 地球温暖化対策実行計画の中でマイボトルの

- 使用推進を定めている。再利用するプラごみの割合の減少が課題。今後は、更なるプラごみの再資源化や排出抑制を図っていききたい。
- 問** 熱中症の予防やペットボトル削減のために、公共施設及び、小中学校へマイボトル対応型の給水機の設置を進めるべきと考えるが。
答 公共施設については利用人数や利用頻度など費用対効果を見極め慎重に判断していきたい。全ての小中学校には、令和2年度に交付金を活用し、非接触型の冷水器100台を設置した。

一般質問

本庁や各支所で遠隔手話サービスの導入は 就学援助の準要保護基準引き上げの考えは



平 敏子

[日本共産党二本松市議員]

- 問** 本庁や各支所遠隔手話サービスの検討は。
答 支所管内にお住まいの聴覚障がい者の手話通訳による意思疎通の機会を確保するため、情報端末を介して手話通訳を行う「遠隔手話通訳サービス」を導入し、本庁及び各支所に情報通信端末を配備する経費を来年度予算に計上した。予算成立後、早期運用開始できるよう事務手続きを進めていきたい。
- 問** 物価の高騰など子育て世代の生活は大変になっている。そこで、就学援助の基準引き上げ

- はできないか。
答 本市の就学援助制度には、「地方税法に基づく市民税非課税」「児童扶養手当法に基づく児童扶養手当の支給」等11項目の基準がある。最終項目は「上記のほか特に援助の必要があると認められる」となっており、学校長や各地区の民生児童委員の所見を参考に判断し、適正に認定している。現時点では、その基準の改定を検討していく考えはない。



佐藤 源市

[みらいの風]

一般質問

ため池等放射性物質対策の取り組みは 農業資材高騰・従事者減少対策支援の取組は

- 問** 令和4年度の基礎調査状況及び5年度の詳細調査業務、実施設計業務の取組について伺う。
答 ため池台帳に登録のない農業用63か所のうち、基準値を超える23か所へ対策工を行うため、実施設計業務を実施することとしている。



針道上宮/平池対策工

- 問** 飼料、肥料、資材高騰対策支援の令和5年度の取組と、農業従事者の経営困難のため、従事者減少対策及び支援制度の創設の考えは。
答 本年度は畜産飼料価格高騰対策支援金・農業用肥料価格高騰対策臨時支援金の支出に向け事務を進めている。来年度国では、化学肥料の2割低減に向けた取組を実施したうえで、5月購入分までの肥料費上昇分の一部を支援する。従事者の高齢化や飼肥料・資材高騰に伴い、農業経営は大変厳しい状況にあり、担い手育成の支援が必要と捉え各種施策を進める。

一般質問

市内小中学校でのいじめ問題は 市道の舗装は



佐久間 好夫

[真誠会]

問 市内小中学校でのいじめ問題について伺う。
答 市内小中学校では「二本松市子どもいじめ防止条例」に基づき、自校の実態に見合った「いじめ防止基本方針」を策定し、早期発見、認知、解消を目指す体制づくりに努めている。いじめによる不登校の児童生徒は、現時点ではいないと認識している。また、市いじめ問題対策委員会は防止条例に基づき年2回、10月と2月に開催しており、意見、提言を各学校に反映させている。担当が一人で抱え込まず、教職員

がチームで問題解決に取り組むことが大切であり、教育委員会も各学校をサポートする。

問 東和地域市道の舗装老朽化と修繕計画は。
答 東和地域市道の舗装老朽化の損傷程度の調査を平成29年度から令和元年度に実施し、その結果を基に損傷の激しい路線は補修事業として総合計画に組み入れ、補修工事を実施している。その他の市道についても、損傷がひどく緊急を要する路線は、舗装の打ち替え等補修工事をし、道路の維持管理に努めている。



加藤 建也

[無所属]

一般質問

市役所内のハラスメント問題とその対応は 杉内多目的運動広場の全体計画は

問 市長、副市長の答弁では「決してあってはならないものである。」と答えているがハラスメントの噂が絶えない要因はどこにあるのか。
答 一部雑誌等の「噂」の真偽に左右されることなく、今後とも、ハラスメントの根絶と職員が快適に働くことができる勤務環境を確保するため、関係規定に基づき、人事当局が把握した「事実」により適切に対応していく。
問 市役所内のチェック体制とその対応は。
答 毎年定期的実施している「人事、組織に関

する職員の意向調査」、及び労働安全衛生法に基づく「ストレスチェック」等により、ハラスメントの有無等についてチェックを行っているところである。

問 クラブハウスもない、休める日陰もない、夜間照明は一面だけの中途半端な施設を造るべきではないと思うが市の考えは。
答 財政面の兼ね合いから、現在進めている工事内容とし、施設オープンの利用状況を見ながら設置について検討して参りたいと考えている。

一般質問

マイナンバーカードの発行枚数は 安達東高校跡地の利活用は



菅野 明

[日本共産党二本松市議団]

問 市のマイナンバーカード発行枚数と普及率は。
答 1月末で26,500枚、交付率50.87%。
問 国はカード普及率を自治体に競わせ、高い自治体には地方交付税を割り増し配分し、低い自治体には不利益を被らせるよう計画しており、交付税制度の趣旨を歪めるものとの指摘がある。これを改める対策を市として考えられないか。
答 マイナンバー利活用特別分が令和5・6年度の2か年それぞれ500億円増額される。500億円の配分は、全市町村に基準財政需要額に応じ一定

額を配分し、カード交付率の高い上位3分の1の団体にさらに手厚く配分すると見解が示された。交付率の低い団体分を減額し、高い団体へ再配分するものではないので、交付率の低い団体が不利益を被ることはない。

問 市として安達東高校跡地の利活用について、調査・検討を進めるべきと考えるが。
答 県は地元市町村が利活用する場合、建物等を無償譲渡するなど関連議案を2月県議会に提出。今後、県と適切に対処して参りたい。